

＜報道発表資料＞

令和4年8月10日

令和3年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆6,599億5千3百万円

歳出総額 2兆6,125億6千6百万円

令和3年度一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額が4,190億円(+18.7%)、歳出総額が4,108億円(+18.7%)の増となり、昨年度に続き、歳入・歳出ともに県政史上最大規模となった。

歳入では国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。県税納税率は98.8%で、税務統計上最高記録を更新した。

歳出では衛生費や商工費などが新型コロナウイルス感染症対策のため大幅に増加した。

なお、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も19年連続で減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 473億8千7百万円

実質収支額 345億9千7百万円

第1表 収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
①予算現額	2,922,644	2,494,001	428,643	17.2
②歳入総額	2,659,953	2,240,923	419,029	18.7
③歳出総額	2,612,566	2,201,769	410,797	18.7
④歳入歳出差引額(②-③)	47,387	39,154	8,233	21.0
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	12,790	12,007	783	6.5
⑥実質収支額(④-⑤)	34,597	27,147	7,450	27.4
⑦前年度実質収支額	27,147	5,120		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	7,450	22,027		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県 税

海外経済の回復に伴う製造業の回復や巣ごもり需要による企業業績の好調により法人二税が増収となったほか、地方消費税が税率引上げの影響で増収となったことなどにより、354億円(+4.6%)増の8,112億円となった。

なお、納税率は98.8%で税務統計上最高記録を更新した。収入未済額は88億円(28億円減)で昨年度より減少した。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税引上げの影響により、268億円(+9.3%)増の3,156億円となった。

(3) 地方交付税

国の補正予算により地方交付税総額が増額され、再算定が行われたことなどにより、751億円(+34.5%)増の2,930億円となった。

(4) 地方譲与税

特別法人事業譲与税が原資となる国税の特別法人事業税収入額が増加したことなどにより、131億円(+12.2%)増の1,206億円となった。

(5) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金が増加したことなどにより、2,369億円(+50.4%)増の7,064億円となった。

(6) 県 債

減収補填債が減少したものの、臨時財政対策債が増加したことなどにより、21億円(+0.8%)増の2,646億円となった。

なお、令和3年度末の県債残高は、前年度末から45億円の減となる3兆8,380億円となった。また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高については、19年連続で減少した。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	811,195	30.5	775,832	34.6	35,363	4.6
地方消費税清算金	315,617	11.9	288,791	12.9	26,826	9.3
地 方 譲 与 税	120,612	4.5	107,486	4.8	13,126	12.2
地 方 交 付 税	293,035	11.0	217,895	9.7	75,140	34.5
国 庫 支 出 金	706,408	26.6	469,553	21.0	236,855	50.4
県 債	264,649	9.9	262,531	11.7	2,118	0.8
そ の 他	148,437	5.6	118,836	5.3	29,601	24.9
歳 入 合 計	2,659,953	100.0	2,240,923	100.0	419,029	18.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 総務費

財政調整基金への積立金の増加（570億円増）などにより、616億円（+59.8%）増の1,646億円となった。

イ 衛生費

新型コロナウイルス感染症対応のため、医療機関等に対する病床確保料や宿泊療養施設運営費等（450億円増）や、新型コロナワクチン接種体制の整備費（178億円増）などが増加したことにより、671億円（+36.2%）増の2,524億円となった。

ウ 商工費

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止対策協力金支給事業費（2,178億円増）などが増加したことにより、2,200億円（+233.6%）増の3,141億円となった。

エ 土木費

道路維持や河川改修に係る事業費が増加したことによる、道路橋りょう費や河川費の増加（152億円増）などにより、173億円（+12.8%）増の1,528億円となった。

オ 諸支出金

地方消費税清算金（72億円増）や、県内市町村への地方消費税交付金（136億円増）の増加などにより、324億円（+10.1%）増の3,524億円となった。

【参考】新型コロナウイルス感染症対策関連経費

[R3] 5,503億円（2,473億円増） [R2] 3,030億円

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,016	0.1	3,092	0.1	△75	△2.4
総務費	164,562	6.3	103,000	4.7	61,562	59.8
民生費	437,937	16.8	440,753	20.0	△2,815	△0.6
衛生費	252,392	9.7	185,310	8.4	67,082	36.2
労働費	4,831	0.2	4,776	0.2	55	1.1
農林水産業費	20,425	0.8	22,682	1.0	△2,258	△10.0
商工費	314,144	12.0	94,156	4.3	219,987	233.6
土木費	152,820	5.8	135,507	6.2	17,313	12.8
警察費	145,492	5.6	144,119	6.6	1,373	1.0
教育費	466,456	17.8	473,995	21.5	△7,539	△1.6
災害復旧費	1,527	0.1	5,641	0.3	△4,114	△72.9
公債費	296,532	11.3	268,740	12.2	27,793	10.3
諸支出金	352,431	13.5	319,998	14.5	32,433	10.1
歳出合計	2,612,566	100.0	2,201,769	100.0	410,797	18.7

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

定年退職者数が減少したことで退職手当が減少したことなどにより、人件費が72億円(△1.3%)減の5,475億円となった。

また、県債管理基金への積立金が増加したことなどにより公債費が277億円(+10.4%)増の2,950億円となり、義務的経費全体では275億円(+3.2%)増の8,998億円となった。

イ 投資的経費

道路維持や河川改修に係る事業費が増加したことで、道路橋りょう費や河川費が増加したことなどにより、28億円(+1.6%)増の1,850億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費が増加したことなどで、補助費等が2,837億円増加したことなどにより、3,805億円(+33.2%)増の1兆5,278億円となった。

第4表 歳出状況(性質別)

(単位:百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	547,459	20.9	554,611	25.2	△ 7,152	△ 1.3
	扶助費	57,391	2.2	50,484	2.3	6,907	13.7
	公債費	294,966	11.3	267,220	12.1	27,746	10.4
	計	899,817	34.4	872,316	39.6	27,501	3.2
投資的経費	184,977	7.1	182,152	8.3	2,824	1.6	
そ の 他	1,527,773	58.5	1,147,302	52.1	380,471	33.2	
合 計	2,612,566	100.0	2,201,769	100.0	410,797	18.7	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,444億1千万円

令和2年度に比べ 175億8千7百万円(+1.4%)の増

歳出総額 1兆2,303億2千8百万円

令和2年度に比べ 255億9千4百万円(+2.1%)の増

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 140億8千2百万円

実質収支額 139億8千8百万円

< 問い合わせ先 >

○ 決算全般について

会計管理課

決算担当 大関・齋藤

直通 048-830-5735

代表 048-824-2111 内線 5736

E-mail : a5750@pref.saitama.lg.jp

○ 県税について

税務課

税収調査担当 横山・秋葉

直通 048-830-2653

代表 048-824-2111 内線 2660

E-mail : a2640@pref.saitama.lg.jp

○ 県債等について

財政課

調査・条例担当 佐々木原・笠原

直通 048-830-2166

代表 048-824-2111 内線 2164

E-mail : a2150@pref.saitama.lg.jp